

## 沖縄振興予算の増額確保を求める意見書

沖縄県は、これまでの沖縄振興特別措置法に基づき策定された沖縄振興計画による各種施策の展開により、社会資本の整備が着実に進展し、失業率が大きく改善するなど経済振興や県民生活の向上が図られている。

また、沖縄振興予算は同計画に掲げた各種施策を総合的かつ計画的に推進するものであり、復帰以降の沖縄の振興発展を図る上で必要不可欠な財源として非常に重要な役割を果たしてきた。

一方で、本県は我が国における米軍専用施設・区域が集中していることや、多数の離島が散在し本土から遠隔にあること等の特殊事情を抱えていることに加え、1人当たりの県民所得は依然として全国最低の水準にとどまり、脱炭素島嶼社会の実現、子どもの貧困問題、雇用の質の改善、専門人材の育成など解決すべき重要課題が山積している。

このような中、国における近年の沖縄振興予算は減額傾向にあり、特に沖縄振興一括交付金の減少により事業の停滞や規模の縮小、新規事業の見送りを余儀なくされるなど、地域の発展や県民生活に大きな影響を及ぼしていることから、その増額確保については本県及び市町村の切実な願いとなっている。

本県の特殊事情から派生する固有課題をはじめ克服すべき諸課題を解決し、自立型経済を基盤とする真に平和で豊かな県民生活を実現する上で沖縄振興予算の十分な確保による支援が不可欠である。

よって、国会及び政府におかれては、強い沖縄経済の実現に向け、沖縄振興策を国家戦略として引き続き総合的・積極的に推進するとともに、下記事項について特段の措置を講ずるよう強く要請する。

### 記

- 1 沖縄振興予算を増額確保すること。
- 2 本県及び市町村の要望を踏まえ沖縄振興一括交付金を増額確保すること。
- 3 本県離島の交通コスト低減、条件不利性の緩和・解消及び生活環境の整備による定住促進を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月20日

沖 縄 県 議 会

衆 議 院 議 長  
参 議 院 議 長  
内 閣 総 理 大 臣  
財 務 大 臣  
内 閣 官 房 長 官  
(沖縄基地負担軽減担当)  
内 閣 府 特 命 担 当 大 臣  
(沖縄及び北方対策)

} 宛て